

**【表紙】**

|                   |                                |
|-------------------|--------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>     | 有価証券報告書                        |
| <b>【根拠条文】</b>     | 金融商品取引法第24条第1項                 |
| <b>【提出先】</b>      | 関東財務局長                         |
| <b>【提出日】</b>      | 平成25年6月27日                     |
| <b>【事業年度】</b>     | 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| <b>【会社名】</b>      | 千代田工販株式会社                      |
| <b>【英訳名】</b>      | Chiyoda Kohan Co.,Ltd.         |
| <b>【代表者の役職氏名】</b> | 代表取締役社長 大山 巖                   |
| <b>【本店の所在の場所】</b> | 東京都中央区銀座七丁目13番8号               |
| <b>【電話番号】</b>     | 3547局1241番(経理部)                |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 経理部長 浅野 利興                     |
| <b>【最寄りの連絡場所】</b> | 東京都中央区銀座七丁目13番8号               |
| <b>【電話番号】</b>     | 3547局1241番(経理部)                |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 経理部長 浅野 利興                     |
| <b>【縦覧に供する場所】</b> | 該当ありません                        |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第84期        | 第85期        | 第86期        | 第87期        | 第88期        |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                      | 平成21年 3 月   | 平成22年 3 月   | 平成23年 3 月   | 平成24年 3 月   | 平成25年 3 月   |
| 売上高 (千円)                  | 38,483,652  | 42,136,032  | 35,684,989  | 38,587,677  | 35,937,035  |
| 経常利益 (千円)                 | 611,210     | 328,239     | 623,188     | 682,784     | 517,905     |
| 当期純利益 (千円)                | 242,882     | 232,721     | 316,275     | 257,252     | 227,517     |
| 包括利益 (千円)                 | —           | —           | 297,041     | 245,503     | 451,270     |
| 純資産額 (千円)                 | 4,099,318   | 4,413,153   | 4,774,789   | 5,062,139   | 5,493,409   |
| 総資産額 (千円)                 | 22,558,850  | 22,215,504  | 20,821,576  | 23,277,184  | 22,968,686  |
| 1 株当たり純資産額 (円)            | 1,024.82    | 1,103.28    | 1,193.69    | 1,251.06    | 1,351.92    |
| 1 株当たり当期純利益金額 (円)         | 60.72       | 58.18       | 79.06       | 64.31       | 56.87       |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円) | —           | —           | —           | —           | —           |
| 自己資本比率 (%)                | 18.17       | 19.87       | 22.93       | 21.50       | 23.54       |
| 自己資本利益率 (%)               | 5.96        | 5.47        | 6.88        | 5.26        | 4.37        |
| 株価収益率 (倍)                 | —           | —           | —           | —           | —           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 34,286      | △740,805    | 477,164     | 748,261     | 206,547     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △204,878    | △18,018     | △227,012    | △65,414     | △52,241     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △148,206    | 242,035     | △36,692     | △31,737     | △331,574    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)       | 3,193,606   | 2,676,642   | 2,918,554   | 3,565,794   | 3,398,268   |
| 従業員数 (人)<br>(ほか、平均臨時雇用者数) | 245<br>(35) | 247<br>(10) | 242<br>(25) | 237<br>(36) | 245<br>(42) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第84期           | 第85期           | 第86期           | 第87期           | 第88期           |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                               | 平成21年 3 月      | 平成22年 3 月      | 平成23年 3 月      | 平成24年 3 月      | 平成25年 3 月      |
| 売上高 (千円)                           | 38,488,743     | 42,137,694     | 35,557,582     | 38,622,932     | 35,729,044     |
| 経常利益 (千円)                          | 550,034        | 308,569        | 580,306        | 645,370        | 449,092        |
| 当期純利益 (千円)                         | 197,166        | 225,457        | 287,613        | 292,826        | 195,086        |
| 資本金 (千円)                           | 200,000        | 200,000        | 200,000        | 200,000        | 200,000        |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 4,000          | 4,000          | 4,000          | 4,000          | 4,000          |
| 純資産額 (千円)                          | 3,893,216      | 4,199,787      | 4,451,102      | 4,722,914      | 5,083,878      |
| 総資産額 (千円)                          | 22,354,841     | 22,013,773     | 20,493,752     | 22,929,592     | 22,539,281     |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 973.30         | 1,049.94       | 1,112.77       | 1,180.72       | 1,270.96       |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)               | 49.29          | 56.36          | 71.90          | 73.20          | 48.77          |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額 (円)        | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率 (%)                         | 17.42          | 19.08          | 21.72          | 20.60          | 22.56          |
| 自己資本利益率 (%)                        | 5.07           | 5.57           | 6.65           | 6.38           | 3.98           |
| 株価収益率 (倍)                          | —              | —              | —              | —              | —              |
| 配当性向 (%)                           | 10.14          | 8.87           | 6.95           | 6.83           | 10.25          |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) (人)          | 222<br>(8)     | 218<br>(7)     | 203<br>(8)     | 202<br>(6)     | 206<br>(6)     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 昭和23年2月 富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
- 昭和23年8月 札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
- 昭和27年10月 仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
- 昭和29年8月 新潟営業所を開設。(平成9年10月新潟支店とする)
- 昭和33年11月 名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
- 昭和34年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 昭和36年5月 大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
- 昭和37年8月 広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
- 昭和40年4月 福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
- 昭和41年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 昭和63年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 平成3年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成8年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 平成8年9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び、子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っており、自動車関連商品のブレーキチューブの加工を子会社のチヨダオートウェーブ(株)で行っております。

子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販国際貿易有限公司(中国・江蘇省)、千代田工販(無錫)環保技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っておりますが、当社との取引は僅少であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・環境・プラント事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、西日本地域、北陸地域、東日本地域、海外現地法人の8つに報告セグメントを集約しております。

#### (電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売、サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

電力部、電機システム部

#### (産業・環境・プラント事業部)

当部門においては、環境設備機器、サービス、据付工事及び設備工事、国外向け機械設備機器の販売を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

産業システム営業部、環境・機械システム営業部、プラントシステム営業部、国際営業部

#### (自動車部品事業部)

当部門においては、自動車用エアブレーキチューブ等の加工及び販売を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ(株)

#### (UVシステム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

UVシステム営業部

#### (西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売、サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

関西支店、中国支店、九州支店

#### (北陸地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売、サービス、据付工事及び設備工事を行ってお

ります。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

北陸支店

(東日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売、サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

北海道支店、東北支店、新潟支店、名古屋支店

(海外現地法人)

当部門においては、主に機械設備機器、自動車用エアブレーキチューブ等の販売を行っております。

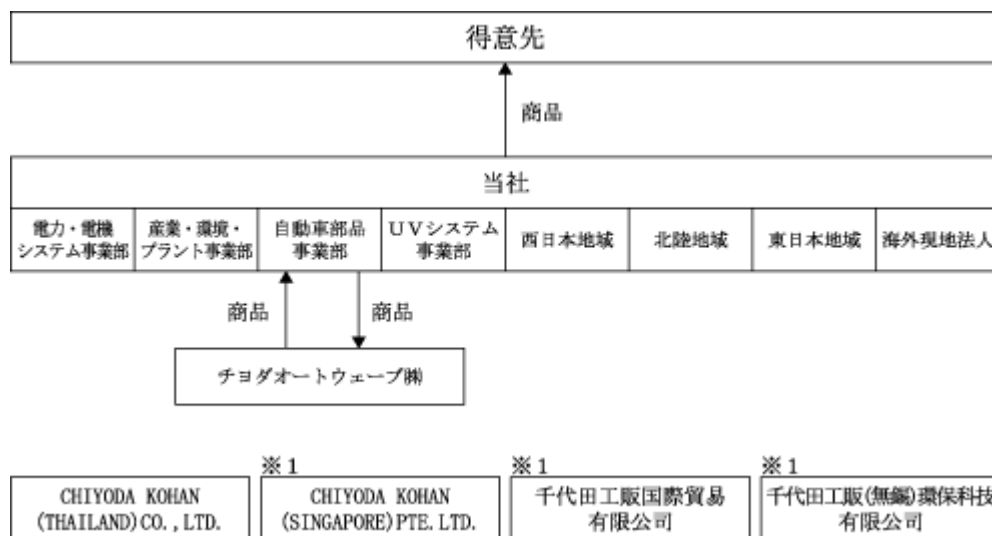
[ 主な営業部、地域拠点等 ]

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                             | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な<br>事業内容         | 議決権の<br>所有割合又は<br>被所有割合(%) | 関係内容                                      |
|------------------------------------------------|---------|-------------|---------------------|----------------------------|-------------------------------------------|
| (連結子会社)<br>チヨダオートウェーブ(株)(注)                    | 東京都中央区  | 40,000      | 自動車用ブレーキ<br>チューブの加工 | 100                        | 当社APP部門の商品を加工して<br>おります。<br>役員3名兼任しております。 |
| (連結子会社)<br>CHIYODA KOHAN(THAILAND)<br>CO.,LTD. | タイ バンコク | 4,000千THB   | 機械設備機器の販<br>売       | 49                         | 当社商品の販売<br>役員1名兼任しております。                  |

(注) チヨダオートウェーブ(株)は、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称      | 従業員数(人)     |
|---------------|-------------|
| 電力・電機システム事業部  | 17          |
| 産業・環境・プラント事業部 | 34<br>(3)   |
| 自動車部品事業部      | 33<br>(36)  |
| UVシステム事業部     | 31          |
| 西日本地域         | 41<br>(2)   |
| 北陸地域          | 12<br>(1)   |
| 東日本地域         | 26          |
| 海外現地法人        | 19          |
| 全社(共通)        | 32          |
| 合計            | 245<br>(42) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 206<br>(6) | 44.6    | 16.0      | 5,845,768 |

| セグメントの名称      | 従業員数(人)    |
|---------------|------------|
| 電力・電機システム事業部  | 17         |
| 産業・環境・プラント事業部 | 34<br>(3)  |
| 自動車部品事業部      | 13         |
| UVシステム事業部     | 31         |
| 西日本地域         | 41<br>(2)  |
| 北陸地域          | 12<br>(1)  |
| 東日本地域         | 26         |
| 全社(共通)        | 32         |
| 合計            | 206<br>(6) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。



(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の長期化等を背景に先行き不透明な状況が続いたものの、昨年末には政府の新たな経済政策を契機に円安や株価の上昇等、回復の兆しが見えてきました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高359億37百万円(前期比93.1%)、経常利益5億17百万円(前期比75.9%)、当期純利益2億27百万円(前期比88.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 1. 電力・電機システム事業部

電力会社関連では火力発電所のメンテナンスや変圧器の冷却用水ろ過システムの納入が売上に貢献しました。交通関連は鉄道会社向けにICカード共通化に伴う駅務機器の更新が売上に寄与しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は61億88百万円となりました。

#### 2. 産業・環境・プラント事業部

石油関連企業のLNG基地向け海水ポンプや半導体工場向け排ガス洗浄装置、食品会社向けコンプレッサー等の売上がそれぞれ業績に寄与しました。また、海外関連では韓国の鉄鋼メーカー向け真空遮断器や中国の飲料メーカー向け紫外線殺菌装置等の売上がありました。これらの結果、産業・環境・プラント事業部のセグメント売上高は51億30百万円となりました。

#### 3. 自動車部品事業部

売上は前期並みを維持しましたが、海外素材メーカーからの一時的な材料供給不足の影響から、一部製品のコストが増加したことにより、前期と比べて減益となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は39億99百万円となりました。

#### 4. UVシステム事業部

電子産業分野での設備投資抑制の影響を受けましたが、食品や水産向け紫外線殺菌装置の納入が増え、前期を上回る業績となりました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は10億38百万円となりました。

#### 5. 西日本地域

製鉄会社向けフリッカ補償装置の更新等が売上に寄与しましたが、一部公共案件の納期が翌期に繰り延べとなりました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高は43億92百万円となりました。

## 6. 北陸地域

電力会社関連では中央給電指令所向け計算機システムや154KV送電用変圧器、非鉄金属会社向け熱間圧延機用プロセスコンピュータの更新等が売上に寄与しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は71億47百万円となりました。

## 7. 東日本地域

製鉄会社向け70tアーク炉用電機品や鉄道会社向け変電所配電設備等が売上に寄与しました。これらの結果、東日本地域のセグメント売上高は75億83百万円となりました。

## 8. 海外現地法人

家電メーカー向け制御盤や自動車メーカー向けエアブレーキ配管等が売上に貢献しました。これらの結果、海外現地法人のセグメント売上高は4億56百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは206,547千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは52,241千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは331,574千円の支出となり、前連結会計年度に比べ167,525千円減少し、期末残高は3,398,268千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、206,547千円(前年同期は、獲得した資金748,261千円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益500,058千円及び売上債権の減少額1,473,697千円、前受金の増加額913,014千円による収入が、前渡金の増加額1,116,639千円及び仕入債務の減少額1,401,180千円、法人税等の支払額275,468千円による支出を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、52,241千円(前年同期は、使用した資金65,414千円)となりました。

これは主に、有価証券の取得65,394千円及び投資有価証券の取得29,070千円による支出が、有価証券の償還による収入51,400千円を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は331,574千円(前年同期は、使用した資金は31,737千円)となりました。

これは主に、社債の償還による支出300,000千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 仕入高(千円)    | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 電力・電機システム事業部  | 5,879,548  | 1.9      |
| 産業・環境・プラント事業部 | 4,633,642  | △19.4    |
| 自動車部品事業部      | 3,460,006  | △2.7     |
| UVシステム事業部     | 538,892    | 33.3     |
| 西日本地域         | 3,912,121  | 24.7     |
| 北陸地域          | 6,846,744  | 1.1      |
| 東日本地域         | 6,858,583  | △27.7    |
| 海外現地法人        | 42,581     | △128.1   |
| 合計            | 32,172,122 | △7.3     |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)   | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|------------|----------|
| 電力・電機システム事業部  | 7,276,050  | 50.8     | 2,737,226  | 66.0     |
| 産業・環境・プラント事業部 | 4,037,890  | △43.4    | 2,074,792  | △28.4    |
| 自動車部品事業部      | 4,100,272  | △13.1    | 884,530    | △10.5    |
| UVシステム事業部     | 1,025,609  | 8.5      | 105,805    | △10.9    |
| 西日本地域         | 4,188,704  | △22.4    | 4,027,715  | △4.9     |
| 北陸地域          | 7,352,458  | 6.8      | 1,944,393  | 11.9     |
| 東日本地域         | 9,022,318  | △19.5    | 2,744,639  | 69.6     |
| 海外現地法人        | —          | —        | —          | —        |
| 合計            | 37,003,305 | △10.0    | 14,519,102 | 9.6      |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 電力・電機システム事業部  | 6,188,549  | 2.9      |
| 産業・環境・プラント事業部 | 5,130,317  | △17.9    |
| 自動車部品事業部      | 3,999,124  | △3.9     |
| UVシステム事業部     | 1,038,504  | 17.7     |
| 西日本地域         | 4,392,632  | 20.3     |
| 北陸地域          | 7,147,828  | 1.8      |
| 東日本地域         | 7,583,372  | △26.8    |
| 海外現地法人        | 456,705    | 85.7     |
| 合計            | 35,937,035 | △6.9     |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |       |
|----------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
|          | 販売高(千円)                                  | 割合(%) | 販売高(千円)                                  | 割合(%) |
| 北陸電力株式会社 | 4,257,537                                | 11.0  | 4,272,485                                | 11.9  |

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 対処すべき課題

政府の新たな経済政策により日本経済は回復の兆しが見られるものの、依然厳しい状況が続くと思われます。

当社はこのような環境の変化を的確に捉えた積極的な営業展開と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの推進等を図りながら、売上及び受注の拡大と利益の確保に努めて参ります。

また、人材教育と一層のコストマネジメントを継続的に実施し、経営体質の強化を図って参ります。

## (2) 対処方針

経営環境の現況は大変厳しい局面にあります。当社グループは環境の変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場の変化やお客様のニーズを確実に捉えた事業展開を図り、より一層お客様に必要とされ、社会に貢献し続けることとしております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業展開に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

##### (3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先与信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

##### (4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランスを念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の長期化等を背景に先行き不透明な状況が続いたものの、政府の新たな経済政策を契機に円安や株価の上昇等、回復の兆しが見えてきました。

このような環境の下、当社グループの業績は、総売上高359億37百万円（前期比93.1%）、経常利益5億17百万円（前期比75.9%）、当期純利益は2億27百万円（前期比88.4%）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

政府の新たな経済政策により、日本経済は回復の兆しが見られるものの、当社グループの経営環境は、依然厳しい状況が続くと思われます。

当社グループは、この様な環境の変化を確実に捉えた積極的な営業展開と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの推進等を図りながら、売上及び受注の拡大と利益の確保に努めて参ります。また、一層のコストマネジメントを継続的に実施し、経営体質の強化を図って参ります。

### (4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億6百万円のキャッシュを獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少、前受金の増加による収入が、前渡金の増加及び仕入債務の減少、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、52百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が、有価証券の償還による収入を上回ったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億31百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、社債の償還による支出によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)      | セグメント<br>の名称  | 設備の内容        | 帳簿価額(千円) |                     |       |       |         | 従業員数<br>(人) |
|--------------------|---------------|--------------|----------|---------------------|-------|-------|---------|-------------|
|                    |               |              | 建物       | 土地<br>(面積㎡)         | リース資産 | その他   | 合計      |             |
| 本社<br>(中央区銀座)      | —             | 営業及び<br>管理業務 | 33,077   | —                   | 4,421 | 2,353 | 39,852  | 123<br>(3)  |
| 北海道支店<br>(札幌市中央区)  | 東日本地域         | 営業業務         | —        | —                   | —     | 8     | 8       | 6           |
| 東北支店<br>(仙台市青葉区)   | 東日本地域         | 営業業務         | —        | —                   | —     | 100   | 100     | 13          |
| 新潟支店<br>(新潟市)      | 東日本地域         | 営業業務         | —        | —                   | —     | 74    | 74      | 7           |
| 北陸支店<br>(富山市)      | 北陸地域          | 営業業務         | —        | —                   | —     | 146   | 146     | 12<br>(1)   |
| 名古屋支店<br>(名古屋市中村区) | 東日本地域         | 営業業務         | 198      | —                   | —     | 598   | 796     | 10<br>(1)   |
| 関西支店<br>(大阪市中央区)   | 西日本地域         | 営業業務         | 801      | —                   | —     | 2,427 | 3,229   | 10          |
| 中国支店<br>(広島市中区)    | 西日本地域         | 営業業務         | 1,067    | —                   | —     | 884   | 1,952   | 12          |
| 九州支店<br>(福岡市博多区)   | 西日本地域         | 営業業務         | 2,413    | —                   | —     | 485   | 2,898   | 9<br>(1)    |
| 加賀事業所<br>(加賀市)     | 自動車部品事業部      | 事務所兼工場       | 37       | —                   | —     | —     | 37      | 2           |
| リサーチセンター<br>(春日部市) | UVシステム<br>事業部 | 研究所兼倉庫       | 36,363   | 114,833<br>(432.92) | —     | 6,276 | 157,473 | 2           |
| 厚生施設<br>(5ヶ所)      | —             | 従業員用社宅       | 36,741   | 46,511<br>(295.10)  | —     | —     | 83,252  | —           |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。



(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名               | セグメント<br>の名称 | 事業所名<br>(所在地)    | 設備の内容  | 帳簿価額(千円) |                      |        |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|--------------|------------------|--------|----------|----------------------|--------|---------|-------------|
|                   |              |                  |        | 建物       | 土地<br>(面積㎡)          | その他    | 合計      |             |
| チヨダオート<br>ウェーブ(株) | 自動車部品事業<br>部 | 石川工場<br>(石川県加賀市) | 事務所兼工場 | 265,794  | 81,027<br>(9,819.16) | 21,436 | 368,259 | 20<br>(36)  |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容      |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 4,000,000                         | 4,000,000                       | 非上場・非登録                            | (注) 1、2 |
| 計    | 4,000,000                         | 4,000,000                       | —                                  | —       |

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和46年2月28日 | 1,000,000             | 4,000,000            | 50,000         | 200,000       | —                    | —                   |

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

| 区分                  | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） |      |              |            |       |    |           |       | 単元未満<br>株式の状況<br>（株） |
|---------------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|-------|----------------------|
|                     | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計     |                      |
|                     |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |       |                      |
| 株主数<br>(人)          | —                    | 1    | —            | 3          | —     | —  | 218       | 222   | —                    |
| 所有株式<br>数(単元)       | —                    | 179  | —            | 683        | —     | —  | 3,098     | 3,960 | 40,000               |
| 所有株式<br>数の割合<br>(%) | —                    | 4.4  | —            | 17.1       | —     | —  | 78.5      | 100   | —                    |

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称     | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|---------------|----------------------------|
| 千代田工販持株会   | 東京都中央区銀座7-13-8  | 628           | 15.7                       |
| 株式会社東芝     | 東京都港区芝浦1-1-1    | 297           | 7.4                        |
| 株式会社千代田組   | 東京都港区西新橋1-2-9   | 286           | 7.1                        |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 179           | 4.4                        |
| 倉 島 幹 夫    | 東京都世田谷区         | 170           | 4.2                        |
| サンケン電気株式会社 | 埼玉県新座市北野3-6-3   | 100           | 2.5                        |
| 西 田 悦 康    | 千葉県流山市          | 56            | 1.4                        |
| 丸 川 大 二 郎  | 東京都文京区          | 50            | 1.2                        |
| 内 川 雅 晴    | 愛知県名古屋市中山区      | 46            | 1.1                        |
| 計          | —               | 1,814         | 45.3                       |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容                          |
|----------------|-------------------|----------|-----------------------------|
| 無議決権株式         | —                 | —        | —                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                 | —        | —                           |
| 議決権制限株式(その他)   | —                 | —        | —                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —                 | —        | —                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,960,000 | 3,960    | 株主として権利内容に制限のない、<br>標準となる株式 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>40,000    | —        | —                           |
| 発行済株式総数        | 4,000,000         | —        | —                           |
| 総株主の議決権        | —                 | 3,960    | —                           |

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| —              | —      | —                    | —                    | —                   | —                              |
| 計              | —      | —                    | —                    | —                   | —                              |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、内部留保を充実させ、将来に亘り安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年11月9日<br>取締役会決議   | 10,000         | 2.50            |
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会決議 | 10,000         | 2.50            |

## 4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

## 5 【役員の状況】

| 役職名              | 氏名      | 生年月日         | 略歴                                                                            |                                                                                                                 | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|---------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 大 山 巖   | 昭和30年2月8日生   | 昭和54年4月<br>平成12年4月<br><br>平成20年4月<br>平成22年4月<br>平成22年6月<br>平成24年6月<br>平成25年6月 | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社<br>(株)東芝 火力事業部火力営業<br>第一部長<br>(株)東芝 北陸支社長<br>当社入社 執行役員<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役社長(現任) | (注) 2 | 30            |
| 専務取締役            | 遠 田 肇   | 昭和26年12月23日生 | 昭和50年4月<br>平成7年7月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成21年6月<br>平成23年6月<br>平成25年6月      | 当社入社<br>当社自動車部品営業部長<br>当社自動車部品事業部長<br>当社執行役員<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役(現任)                                 | (注) 2 | 30            |
| 取 締 役            | 奥 田 希 樹 | 昭和32年12月16日生 | 昭和55年12月<br>平成14年10月<br>平成21年4月<br>平成22年6月<br>平成23年6月<br>平成24年4月<br>平成24年6月   | 当社入社<br>当社電機システム部長<br>当社関西支店長<br>当社執行役員関西支店長<br>当社執行役員電力部長<br>当社執行役員電力・電機システム<br>事業部長<br>当社取締役(現任)              | (注) 2 | 30            |
| 取 締 役            | 留 場 聡   | 昭和34年9月13日生  | 昭和54年4月<br>平成16年4月<br>平成20年4月<br>平成22年6月<br>平成24年6月                           | 当社入社<br>当社東北支店長<br>当社プラント産業システム部長<br>当社執行役員プラント産業システム<br>事業部長<br>当社取締役(現任)                                      | (注) 2 | 20            |
| 取 締 役            | 岸 紀 久 雄 | 昭和35年1月1日生   | 昭和55年4月<br>平成12年10月<br>平成20年5月<br>平成22年6月<br>平成24年6月                          | 当社入社<br>当社経理部長<br>チヨダオートウェーブ(株)代表取締役<br>当社執行役員<br>当社取締役(現任)                                                     | (注) 2 | 15            |
| 取 締 役            | 北 林 茂   | 昭和30年8月25日生  | 昭和49年4月<br>平成14年4月<br><br>平成21年4月<br>平成22年6月<br>平成23年6月<br>平成25年6月            | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社<br>(株)東芝 北陸支社 電力部<br>担当部長<br>当社入社 理事<br>当社執行役員<br>当社執行役員北陸支店長<br>当社取締役(現任)                  | (注) 3 | 18            |

| 役職名   | 氏名      | 生年月日         | 略歴                                                                                   |                                                                                                                                                           | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|---------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 常勤監査役 | 深 澤 健   | 昭和25年11月30日生 | 昭和50年4月<br>平成12年7月<br>平成17年4月<br>平成18年1月<br>平成18年4月<br>平成21年4月<br>平成21年6月<br>平成25年6月 | 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)<br>入社<br>石川島播磨重工業(株)原子力営業部<br>長<br>石川島播磨重工業(株)原子力事業部<br>副事業部長<br>当社入社<br>当社技監<br>当社UVシステム事業部長<br>当社執行役員UVシステム事業<br>部長<br>当社常勤監査役(現任) | (注) 5 | 5             |
| 監 査 役 | 小 澤 善 哉 | 昭和42年5月27日生  | 平成2年4月<br>平成5年3月<br>平成9年1月<br>平成15年6月                                                | 太田昭和監査法人(現新日本有限<br>責任監査法人)入所<br>公認会計士登録<br>小澤公認会計士事務所所長(現任)<br>当社監査役(現任)                                                                                  | (注) 4 | -             |
| 監 査 役 | 服 部 信 也 | 昭和12年7月20日生  | 昭和40年4月<br>昭和53年5月<br>平成17年6月                                                        | 弁護士登録<br>飯村義美法律事務所入所<br>服部法律事務所開設(現服部・戸塚<br>法律事務所)<br>当社監査役(現任)                                                                                           | (注) 4 | -             |
| 計     |         |              |                                                                                      |                                                                                                                                                           |       | 148           |

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社定款の定めにより、増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとし、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社定款の定めにより、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとし、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営基盤強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員5名、執行役員2名であり、取締役執行役員 自社事業統括本部長 遠田肇、同 電力・電機システム事業本部長及び自動車部品事業、西日本地域(関西、中国、九州)担当 奥田希樹、同 産業・環境・プラント事業本部長及びUVシステム事業、北海道地域(北海道)、国際事業・海外現地法人担当 留場聡、同 管理本部長 岸 紀久雄、同 北陸・東海地域(北陸、名古屋)担当及び北陸支店長 北林茂、執行役員 自動車部品事業部長 坂根久美子、同 東北・新潟地域(東北、新潟)担当及び東北支店長 西館正行で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員5名、執行役員2名の計7名(平成25年6月27日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、執行役員制度導入に伴い、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた6名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(平成25年6月27日現在)を選任しております。監査役は、取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年2回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

当社と社外監査役との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新橋監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 代表社員 | 業務執行社員 | 小川 明  |
|      | 業務執行社員 | 田中 弘司 |

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士がおり、合計6名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### ③ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

|           |        |
|-----------|--------|
| 取締役に対する報酬 | 124百万円 |
| 監査役に対する報酬 | 15百万円  |
| 計         | 140百万円 |



④ 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑤ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 13                | —                | 13                | —                |
| 連結子会社 | —                 | —                | —                 | —                |
| 計     | 13                | —                | 13                | —                |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | ※2 4,345,794            | 4,173,268               |
| 受取手形及び売掛金     | ※4 14,981,229           | ※4 13,507,532           |
| 有価証券          | 38,326                  | 59,509                  |
| 商品及び製品        | 777,766                 | 698,076                 |
| 前渡金           | 660,989                 | 1,777,642               |
| 繰延税金資産        | 104,712                 | 97,600                  |
| その他           | 102,776                 | 102,851                 |
| 貸倒引当金         | △33,378                 | △23,291                 |
| 流動資産合計        | 20,978,216              | 20,393,190              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 626,349                 | 634,607                 |
| 減価償却累計額       | △232,855                | △258,112                |
| 建物（純額）        | 393,493                 | 376,494                 |
| 機械装置及び運搬具     | 99,553                  | 101,636                 |
| 減価償却累計額       | △70,103                 | △78,752                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 29,450                  | 22,884                  |
| 工具、器具及び備品     | 182,932                 | 167,013                 |
| 減価償却累計額       | △162,732                | △151,317                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,200                  | 15,696                  |
| 土地            | 242,372                 | 242,372                 |
| リース資産         | 30,575                  | 31,664                  |
| 減価償却累計額       | △22,603                 | △27,242                 |
| リース資産（純額）     | 7,971                   | 4,421                   |
| 有形固定資産合計      | 693,487                 | 661,869                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 483                     | 476                     |
| リース資産         | 8,447                   | 29,896                  |
| 電話加入権         | 9,921                   | 9,921                   |
| 施設利用権         | 116                     | 104                     |
| 無形固定資産合計      | 18,968                  | 40,398                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | ※1, ※2 1,341,261        | ※1, ※2 1,627,952        |
| 長期貸付金         | 8,688                   | 10,782                  |
| 繰延税金資産        | 3,108                   | 3,497                   |
| その他           | 263,566                 | ※2 261,898              |
| 貸倒引当金         | △30,113                 | △30,903                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,586,511               | 1,873,228               |
| 固定資産合計        | 2,298,968               | 2,575,496               |
| 資産合計          | 23,277,184              | 22,968,686              |

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金          | ※2, ※4 16,431,743       | ※2, ※4 15,030,563       |
| 1年内償還予定の社債         | 300,000                 | —                       |
| 未払法人税等             | 230,468                 | 188,367                 |
| 前受金                | 644,547                 | 1,557,623               |
| 製品保証引当金            | 13,100                  | 12,400                  |
| その他                | 336,012                 | 340,116                 |
| 流動負債合計             | 17,955,872              | 17,129,070              |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 繰延税金負債             | 11,861                  | 104,312                 |
| 退職給付引当金            | 132,739                 | 159,584                 |
| 役員退職慰労引当金          | 101,870                 | 53,373                  |
| その他                | 12,700                  | 28,936                  |
| 固定負債合計             | 259,172                 | 346,206                 |
| 負債合計               | 18,215,045              | 17,475,276              |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 200,000                 | 200,000                 |
| 利益剰余金              | 4,631,738               | 4,839,256               |
| 株主資本合計             | 4,831,738               | 5,039,256               |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 175,098                 | 370,508                 |
| 繰延ヘッジ損益            | 9,457                   | △75                     |
| 為替換算調整勘定           | △12,024                 | △1,974                  |
| その他の包括利益累計額合計      | 172,530                 | 368,459                 |
| 少数株主持分             | 57,870                  | 85,694                  |
| 純資産合計              | 5,062,139               | 5,493,409               |
| 負債純資産合計            | 23,277,184              | 22,968,686              |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高            | 38,587,677                               | 35,937,035                               |
| 売上原価           | 34,919,665                               | 32,466,454                               |
| 売上総利益          | 3,668,011                                | 3,470,580                                |
| 販売費及び一般管理費     | ※1 2,990,380                             | ※1 2,985,791                             |
| 営業利益           | 677,631                                  | 484,789                                  |
| 営業外収益          |                                          |                                          |
| 受取利息           | 2,151                                    | 2,445                                    |
| 受取配当金          | 18,821                                   | 23,213                                   |
| 持分法による投資利益     | 8,306                                    | —                                        |
| 貸倒引当金戻入額       | 3,876                                    | 10,086                                   |
| 為替差益           | 838                                      | 6,961                                    |
| 雑収入            | 5,807                                    | 6,346                                    |
| 営業外収益合計        | 39,803                                   | 49,053                                   |
| 営業外費用          |                                          |                                          |
| 支払利息           | 3,555                                    | 2,041                                    |
| 社債保証料          | 1,645                                    | 36                                       |
| 敷金保証金等解約損      | 2,864                                    | 2,115                                    |
| 手形流動化手数料       | 3,806                                    | 3,248                                    |
| シンジケートローン手数料   | 12,005                                   | 3,936                                    |
| 製品保証損失         | 284                                      | —                                        |
| 事務所移転費用        | 5,058                                    | 1,160                                    |
| 雑損失            | 5,429                                    | 3,399                                    |
| 営業外費用合計        | 34,649                                   | 15,937                                   |
| 経常利益           | 682,784                                  | 517,905                                  |
| 特別利益           |                                          |                                          |
| 投資有価証券売却益      | 2,816                                    | —                                        |
| 特別利益合計         | 2,816                                    | —                                        |
| 特別損失           |                                          |                                          |
| 投資有価証券評価損      | —                                        | 8,810                                    |
| 関係会社株式譲渡損      | 70,386                                   | —                                        |
| 関係会社出資金評価損     | 13,034                                   | 9,035                                    |
| 特別損失合計         | 83,420                                   | 17,846                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 602,180                                  | 500,058                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 378,204                                  | 232,548                                  |
| 法人税等調整額        | △33,276                                  | 22,629                                   |
| 法人税等合計         | 344,927                                  | 255,178                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 257,252                                  | 244,880                                  |
| 少数株主利益         | —                                        | 17,363                                   |
| 当期純利益          | 257,252                                  | 227,517                                  |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 257,252                                        | 244,880                                        |
| その他の包括利益       |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金   | △10,471                                        | 195,410                                        |
| 繰延ヘッジ損益        | 9,457                                          | △9,532                                         |
| 為替換算調整勘定       | △10,734                                        | 20,511                                         |
| その他の包括利益合計     | ※ △11,748                                      | ※ 206,389                                      |
| 包括利益           | 245,503                                        | 451,270                                        |
| (内訳)           |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益   | 258,018                                        | 423,446                                        |
| 少数株主に係る包括利益    | △12,515                                        | 27,823                                         |

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 株主資本                |                                                |                                                |
| 資本金                 |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 200,000                                        | 200,000                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期変動額合計             | —                                              | —                                              |
| 当期末残高               | 200,000                                        | 200,000                                        |
| 利益剰余金               |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 4,403,026                                      | 4,631,738                                      |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 剰余金の配当              | △20,000                                        | △20,000                                        |
| 当期純利益               | 257,252                                        | 227,517                                        |
| 持分法の適用範囲の変動         | △8,539                                         | —                                              |
| 当期変動額合計             | 228,712                                        | 207,517                                        |
| 当期末残高               | 4,631,738                                      | 4,839,256                                      |
| 株主資本合計              |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 4,603,026                                      | 4,831,738                                      |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 剰余金の配当              | △20,000                                        | △20,000                                        |
| 当期純利益               | 257,252                                        | 227,517                                        |
| 持分法の適用範囲の変動         | △8,539                                         | —                                              |
| 当期変動額合計             | 228,712                                        | 207,517                                        |
| 当期末残高               | 4,831,738                                      | 5,039,256                                      |
| その他の包括利益累計額         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金        |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 185,570                                        | 175,098                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,471                                        | 195,410                                        |
| 当期変動額合計             | △10,471                                        | 195,410                                        |
| 当期末残高               | 175,098                                        | 370,508                                        |
| 繰延ヘッジ損益             |                                                |                                                |
| 当期首残高               | —                                              | 9,457                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,457                                          | △9,532                                         |
| 当期変動額合計             | 9,457                                          | △9,532                                         |
| 当期末残高               | 9,457                                          | △75                                            |
| 為替換算調整勘定            |                                                |                                                |
| 当期首残高               | △13,806                                        | △12,024                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,781                                          | 10,050                                         |
| 当期変動額合計             | 1,781                                          | 10,050                                         |
| 当期末残高               | △12,024                                        | △1,974                                         |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額合計       |                                             |                                             |
| 当期首残高               | 171,763                                     | 172,530                                     |
| 当期変動額               |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 766                                         | 195,928                                     |
| 当期変動額合計             | 766                                         | 195,928                                     |
| 当期末残高               | 172,530                                     | 368,459                                     |
| 少数株主持分              |                                             |                                             |
| 当期首残高               | —                                           | 57,870                                      |
| 当期変動額               |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57,870                                      | 27,823                                      |
| 当期変動額合計             | 57,870                                      | 27,823                                      |
| 当期末残高               | 57,870                                      | 85,694                                      |
| 純資産合計               |                                             |                                             |
| 当期首残高               | 4,774,789                                   | 5,062,139                                   |
| 当期変動額               |                                             |                                             |
| 剰余金の配当              | △20,000                                     | △20,000                                     |
| 当期純利益               | 257,252                                     | 227,517                                     |
| 持分法の適用範囲の変動         | △8,539                                      | —                                           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,637                                      | 223,752                                     |
| 当期変動額合計             | 287,349                                     | 431,270                                     |
| 当期末残高               | 5,062,139                                   | 5,493,409                                   |



④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                                |                                                |
| 税金等調整前当期純利益         | 602,180                                        | 500,058                                        |
| 減価償却費               | 59,362                                         | 54,558                                         |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）   | 21,972                                         | 26,571                                         |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）     | △38,221                                        | △9,297                                         |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 20,114                                         | △48,497                                        |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少）   | 4,000                                          | △700                                           |
| 受取利息及び受取配当金         | △20,973                                        | △25,658                                        |
| 投資有価証券売却損益（△は益）     | △2,816                                         | —                                              |
| 支払利息                | 885                                            | 677                                            |
| 社債利息                | 2,670                                          | 1,364                                          |
| 為替差損益（△は益）          | △409                                           | —                                              |
| 持分法による投資損益（△は益）     | △8,306                                         | —                                              |
| 有形固定資産売却損益（△は益）     | —                                              | △25                                            |
| 有形固定資産除却損           | 50                                             | 268                                            |
| 投資有価証券評価損益（△は益）     | —                                              | 8,810                                          |
| 関係会社株式譲渡損           | 70,386                                         | —                                              |
| 関係会社出資金評価損          | 13,034                                         | 9,035                                          |
| 売上債権の増減額（△は増加）      | △2,128,823                                     | 1,473,697                                      |
| たな卸資産の増減額（△は増加）     | △173,107                                       | 79,690                                         |
| 前渡金の増減額（△は増加）       | 488,701                                        | △1,116,639                                     |
| 仕入債務の増減額（△は減少）      | 2,653,664                                      | △1,401,180                                     |
| 前受金の増減額（△は減少）       | △516,836                                       | 913,014                                        |
| 未払費用の増減額（△は減少）      | 157,767                                        | △31,122                                        |
| その他                 | △69,446                                        | 26,456                                         |
| 小計                  | 1,135,849                                      | 461,082                                        |
| 利息及び配当金の受取額         | 21,296                                         | 22,974                                         |
| 利息の支払額              | △3,049                                         | △2,041                                         |
| 法人税等の支払額            | △405,835                                       | △275,468                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 748,261                                        | 206,547                                        |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 有価証券の取得による支出            | △66,260                                  | △65,394                                  |
| 有価証券の償還による収入            | 62,880                                   | 51,400                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △12,011                                  | △13,837                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | —                                        | 108                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | —                                        | △328                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | △57,577                                  | △29,070                                  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 4,874                                    | 2,379                                    |
| 貸付けによる支出                | △264                                     | △2,846                                   |
| 貸付金の回収による収入             | 4,805                                    | 753                                      |
| その他                     | △1,860                                   | 4,593                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △65,414                                  | △52,241                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | △11,737                                  | △11,574                                  |
| 社債の償還による支出              | —                                        | △300,000                                 |
| 配当金の支払額                 | △20,000                                  | △20,000                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △31,737                                  | △331,574                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △3,870                                   | 9,743                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）     | 647,239                                  | △167,525                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,918,554                                | 3,565,794                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※ 3,565,794                              | ※ 3,398,268                              |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ(株)

CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販国際貿易有限公司

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販国際貿易有限公司

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産

###### (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### ロ 無形固定資産

###### (リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ハ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務

#### ③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,645千円は、「為替差益」838千円、「雑収入」5,807千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)  | 554千円                   | 554千円                   |
| 投資有価証券(出資金) | 29,035 //               | 20,000 //               |

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金        | 5,000千円                 | —                       |
| 投資有価証券        | 7,860 //                | 7,520千円                 |
| その他(投資その他の資産) | —                       | 5,000 //                |
| 計             | 12,860千円                | 12,520千円                |

## 担保付債務

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 400,622千円               | 275,023千円               |

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形譲渡高   | 240,969千円               | 364,171千円               |
| 受取手形裏書譲渡高 | 6,489 //                | 8,960 //                |

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 185,734千円               | 207,083千円               |
| 支払手形 | 197,411 //              | 449,460 //              |

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出<br>コミットメントの総額 | 5,900,000千円             | 5,900,000千円             |
| 借入実行残高                    | —                       | —                       |
| 差引額                       | 5,900,000千円             | 5,900,000千円             |

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 製品保証引当金繰入額   | 13,000千円                                 | 11,151千円                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,108 "                                 | 19,085 "                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 4,185 "                                  | —                                        |
| 退職給付費用       | 146,673 "                                | 153,712千円                                |
| 役員報酬         | 156,515 "                                | 137,178 "                                |
| 給与諸手当        | 971,779 "                                | 960,121 "                                |
| 従業員賞与        | 278,362 "                                | 250,538 "                                |
| 法定福利費        | 165,299 "                                | 157,906 "                                |
| 福利厚生費        | 61,746 "                                 | 59,729 "                                 |
| 旅費交通費        | 159,313 "                                | 174,513 "                                |
| 減価償却費        | 32,348 "                                 | 31,643 "                                 |
| 地代家賃         | 204,305 "                                | 209,188 "                                |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 |                                          |                                          |
| 当期発生額        | △26,356千円                                | 277,846千円                                |
| 組替調整額        | △2,816 "                                 | —                                        |
| 税効果調整前       | △29,172千円                                | 277,846千円                                |
| 税効果額         | 18,701 "                                 | △82,436 "                                |
| その他有価証券評価差額金 | △10,471千円                                | 195,410千円                                |
| 繰延ヘッジ損益      |                                          |                                          |
| 当期発生額        | 15,238千円                                 | △3,633千円                                 |
| 組替調整額        | —                                        | △11,726 "                                |
| 税効果調整前       | 15,238千円                                 | △15,360千円                                |
| 税効果額         | △5,781 "                                 | 5,827 "                                  |
| 繰延ヘッジ損益      | 9,457千円                                  | △9,532千円                                 |
| 為替換算調整勘定     |                                          |                                          |
| 当期発生額        | △23,250千円                                | 20,511千円                                 |
| 組替調整額        | 12,515 "                                 | —                                        |
| 為替換算調整勘定     | △10,734千円                                | 20,511千円                                 |
| その他の包括利益合計   | △11,748千円                                | 206,389千円                                |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,000,000 | —  | —  | 4,000,000 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 10,000         | 2.50            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |
| 平成23年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 10,000         | 2.50            | 平成23年9月30日 | 平成23年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 10,000         | 2.50            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,000,000 | —  | —  | 4,000,000 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 10,000         | 2.50            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |
| 平成24年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 10,000         | 2.50            | 平成24年9月30日 | 平成24年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 10,000         | 2.50            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定<br>預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 4,345,794千円<br>△780,000 "                | 4,173,268千円<br>△775,000 "                |
| 現金及び現金同等物                        | 3,565,794千円                              | 3,398,268千円                              |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計       |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 取得価額相当額    | 7,900千円   | 32,868千円  | 40,768千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,900 "   | 31,031 "  | 38,931 " |
| 期末残高相当額    | —         | 1,836千円   | 1,836千円  |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 8,990千円   |
| 減価償却累計額相当額 | 8,990 "   |
| 期末残高相当額    | —         |

② 未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 2,002千円                 | —                       |
| 1年超 | —                       | —                       |
| 合計  | 2,002千円                 | —                       |

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払リース料   | 6,331千円                                  | 1,771千円                                  |
| 減価償却費相当額 | 5,830 "                                  | 1,625 "                                  |
| 支払利息相当額  | 162 "                                    | 28 "                                     |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 2,835千円                 | 6,463千円                 |
| 1年超 | 7,082 "                 | 16,839 "                |
| 合計  | 9,917千円                 | 23,302千円                |

## (金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役役に報告しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|----------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1)現金及び預金                  | 4,345,794          | 4,345,794  | —      |
| (2)受取手形及び売掛金               | 14,981,229         | 14,981,229 | —      |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,312,727          | 1,312,727  | —      |
| 資産計                        | 20,639,751         | 20,639,751 | —      |
| 支払手形及び買掛金                  | 16,431,743         | 16,431,743 | —      |
| 負債計                        | 16,431,743         | 16,431,743 | —      |
| デリバティブ取引                   | 15,238             | 15,238     | —      |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| 非上場株式等  |                |
| 関係会社株式  | 554            |
| 関係会社出資金 | 29,035         |
| その他     | 37,270         |
| 合計      | 66,860         |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|
| 現金及び預金    | 4,345,794    | —               |
| 受取手形及び売掛金 | 14,981,229   | —               |
| 合計        | 19,327,024   | —               |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役にて報告しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|----------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1)現金及び預金                  | 4,173,268          | 4,173,268  | —      |
| (2)受取手形及び売掛金               | 13,507,532         | 13,507,532 | —      |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,629,638          | 1,629,638  | —      |
| 資産計                        | 19,310,438         | 19,310,438 | —      |
| 支払手形及び買掛金                  | 15,030,563         | 15,030,563 | —      |
| 負債計                        | 15,030,563         | 15,030,563 | —      |
| デリバティブ取引（※）                | (121)              | (121)      | —      |

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| 非上場株式等  |                |
| 関係会社株式  | 554            |
| 関係会社出資金 | 20,000         |
| その他     | 37,270         |
| 合計      | 57,824         |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|
| 現金及び預金    | 4,173,268    | —               |
| 受取手形及び売掛金 | 13,507,532   | —               |
| 合計        | 17,680,800   | —               |



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

|                            | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|----------------------------|-----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 986,688            | 703,183   | 283,505 |
|                            | 債券  | —                  | —         | —       |
|                            | その他 | —                  | —         | —       |
|                            | 小計  | 986,688            | 703,183   | 283,505 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 287,712            | 302,796   | △15,083 |
|                            | 債券  | —                  | —         | —       |
|                            | その他 | 38,326             | 38,326    | —       |
|                            | 小計  | 326,038            | 341,122   | △15,083 |
| 合計                         |     | 1,312,727          | 1,044,305 | 268,422 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 3,685   | 2,816       | —           |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

|                            | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|----------------------------|-----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 1,477,691          | 919,964   | 557,727 |
|                            | 債券  | —                  | —         | —       |
|                            | その他 | —                  | —         | —       |
|                            | 小計  | 1,477,691          | 919,964   | 557,727 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 92,436             | 103,896   | △11,459 |
|                            | 債券  | —                  | —         | —       |
|                            | その他 | 59,509             | 59,509    | —       |
|                            | 小計  | 151,946            | 163,405   | △11,459 |
| 合計                         |     | 1,629,638          | 1,083,369 | 546,268 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,810千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額     | 契約額のうち1年超 | 時価     |
|------------|--------------|---------|---------|-----------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建 | 買掛金     |         |           |        |
|            | 米ドル          |         | 265,703 | —         | 15,238 |
|            | 米ドル          |         | 12,304  | —         | (注1)   |
|            | ユーロ          |         | 4,605   | —         | (注1)   |
| 合計         |              |         | 282,613 | —         | 15,238 |

(注)1. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額   | 契約額のうち1年超 | 時価   |
|------------|---------------------|---------|-------|-----------|------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 5,721 | —         | △121 |
| 合計         |                     |         | 5,721 | —         | △121 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

|                |               |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額         | 158,889,358千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 189,221,089千円 |
| 差引額            | △30,331,730千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成24年3月31日現在）

0.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高25,173,481千円及び繰越不足額5,158,249千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金56,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

|                |               |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額         | 157,212,812千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 189,105,404千円 |
| 差引額            | 31,892,591千円  |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

0.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高23,276,188千円及び繰越不足額8,616,403千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金55,787千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)                  | △1,339,184              | △1,313,849              |
| (2) 年金資産(千円)                    | 972,198                 | 1,071,673               |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)        | △366,986                | △242,175                |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円)             | 297,307                 | 135,395                 |
| (5) 未認識過去勤務債務(千円)               | △63,061                 | △52,804                 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円) | △132,739                | △159,584                |
| (7) 前払年金費用(千円)                  | —                       | —                       |
| (8) 退職給付引当金(7)－(8)(千円)          | △132,739                | △159,584                |

## 3 退職給付費用に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付費用(千円)             | 91,228                                   | 90,062                                   |
| (1) 勤務費用(千円)           | 50,371                                   | 44,711                                   |
| (2) 利息費用(千円)           | 27,266                                   | 26,606                                   |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円)     | △15,174                                  | △14,582                                  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 42,466                                   | 43,584                                   |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)   | △13,701                                  | △10,257                                  |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                  | 期間定額基準                  |
| (2) 割引率(%)           | 2.0                     | 2.0                     |
| (3) 期待運用収益率(%)       | 1.5                     | 1.5                     |
| (4) 過去勤務債務の処理年数(年)   | 10                      | 10                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 13                      | 13                      |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | (千円)                    | (千円)                    |
| 繰延税金資産(流動)   |                         |                         |
| 未払費用         | 67,599                  | 61,369                  |
| 製品保証引当金      | 4,970                   | 4,704                   |
| 未払事業税        | 16,457                  | 13,840                  |
| 未払事業所税       | 1,138                   | 1,138                   |
| 未払給料         | 1,156                   | 1,082                   |
| 未払社会保険料      | 15,848                  | 14,735                  |
| 貸倒引当金        | 2,848                   | 3,509                   |
| その他          | 4,230                   | 2,010                   |
| 合計           | 114,248                 | 102,390                 |
| 繰延税金負債(流動)   |                         |                         |
| 未収配当金        | 3,754                   | 4,789                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 5,781                   | —                       |
| 合計           | 9,536                   | 4,789                   |
| 繰延税金資産の純額    | 104,712                 | 97,600                  |
| 繰延税金資産(固定)   |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 47,158                  | 56,586                  |
| 有価証券評価損      | 54,718                  | 61,066                  |
| 会員権評価損       | 36,664                  | 36,984                  |
| 貸倒引当金        | 10,676                  | 10,907                  |
| 役員退職慰労引当金    | 37,970                  | 19,238                  |
| その他          | 185                     | 163                     |
| 小計           | 187,374                 | 184,947                 |
| 評価性引当額       | △102,804                | △110,003                |
| 合計           | 84,569                  | 74,944                  |
| 繰延税金負債との相殺   | △81,461                 | △71,446                 |
| 繰延税金資産の純額    | 3,108                   | 3,497                   |
| 繰延税金負債(固定)   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 93,323                  | 175,759                 |
| 合計           | 93,323                  | 175,759                 |
| 繰延税金資産との相殺   | △81,461                 | △71,446                 |
| 繰延税金負債の純額    | 11,861                  | 104,312                 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | (%)                     | (%)                     |
| 法定実効税率<br>(調整)        | 40.5                    | 37.94                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目    | 10.9                    | 12.35                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | △0.3                    | △0.77                   |
| 住民税均等割等               | 1.5                     | 1.76                    |
| 評価性引当額                | △1.3                    | 1.44                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額の修正 | 2.7                     | —                       |
| 関係会社株式譲渡に伴う連結修正       | 4.2                     | —                       |
| その他                   | △1.0                    | △1.69                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 57.2                    | 51.03                   |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・環境・プラント事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、西日本地域、北陸地域、東日本地域、海外現地法人の8つに報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

| 区分            | 主要な営業部、地域拠点                              | 主要な製品及びサービス   |
|---------------|------------------------------------------|---------------|
| 電力・電機システム事業部  | 電力部、電機システム部                              | 電気設備機器、機械設備機器 |
| 産業・環境・プラント事業部 | 産業システム営業部、環境・機械システム営業部、プラントシステム営業部、国際営業部 | 環境設備機器        |
| 自動車部品事業部      | 自動車部品部、チヨダオートウェーブ(株)                     | 自動車部品         |
| UVシステム事業部     | UVシステム営業部                                | 紫外線応用機器       |
| 西日本地域         | 関西支店、中国支店、九州支店                           | 電気設備機器、機械設備機器 |
| 北陸地域          | 北陸支店                                     | 電気設備機器、機械設備機器 |
| 東日本地域         | 北海道支店、東北支店、新潟支店、名古屋支店                    | 電気設備機器、機械設備機器 |
| 海外現地法人        | CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.          | 自動車部品、機械設備機器  |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント          |                   |              |               |
|-----------------------|------------------|-------------------|--------------|---------------|
|                       | 電力・電機システム<br>事業部 | 産業・環境・<br>プラント事業部 | 自動車部品<br>事業部 | UVシステム<br>事業部 |
| 売上高                   |                  |                   |              |               |
| 外部顧客への売上高             | 6,013,236        | 6,252,054         | 4,163,488    | 882,455       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                | 113,042           | 144,675      | 190,738       |
| 計                     | 6,013,236        | 6,365,097         | 4,308,164    | 1,073,193     |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | △47,513          | 120,485           | 227,635      | 61,788        |
| その他の項目<br>減価償却費       | 1,789            | 2,811             | 33,484       | 11,750        |

|                       | 報告セグメント   |           |            |         |            |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                       | 西日本地域     | 北陸地域      | 東日本地域      | 海外現地法人  | 合計         |
| 売上高                   |           |           |            |         |            |
| 外部顧客への売上高             | 3,651,002 | 7,022,338 | 10,357,128 | 245,972 | 38,587,677 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 3,604     | 232       | 83,421     | 16,424  | 552,139    |
| 計                     | 3,654,606 | 7,022,571 | 10,440,549 | 262,397 | 39,139,816 |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | △52,747   | 44,230    | 312,516    | 17,079  | 683,474    |
| その他の項目<br>減価償却費       | 4,203     | 766       | 2,507      | 2,076   | 59,391     |



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント          |                   |              |               |
|-----------------------|------------------|-------------------|--------------|---------------|
|                       | 電力・電機システム<br>事業部 | 産業・環境・<br>プラント事業部 | 自動車部品<br>事業部 | UVシステム<br>事業部 |
| 売上高                   |                  |                   |              |               |
| 外部顧客への売上高             | 6,188,549        | 5,130,317         | 3,999,124    | 1,038,504     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                | 63,221            | 198,267      | 186,149       |
| 計                     | 6,188,549        | 5,193,539         | 4,197,391    | 1,224,653     |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 62,317           | 41,497            | 168,103      | 102,642       |
| その他の項目<br>減価償却費       | 1,407            | 2,792             | 28,251       | 12,749        |

|                       | 報告セグメント   |           |           |         |            |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                       | 西日本地域     | 北陸地域      | 東日本地域     | 海外現地法人  | 合計         |
| 売上高                   |           |           |           |         |            |
| 外部顧客への売上高             | 4,392,632 | 7,147,828 | 7,583,372 | 456,705 | 35,937,035 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —         | 186       | —         | 13,236  | 461,060    |
| 計                     | 4,392,632 | 7,148,014 | 7,583,372 | 469,942 | 36,398,096 |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | △73,522   | 55,446    | 86,831    | 35,387  | 478,704    |
| その他の項目<br>減価償却費       | 4,332     | 784       | 2,286     | 2,017   | 54,622     |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高        | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計   | 39,139,816 | 36,398,096 |
| セグメント間取引消去 | △552,139   | △461,060   |
| 連結財務諸表の売上高 | 38,587,677 | 35,937,035 |

(単位：千円)

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 683,474 | 478,704 |
| セグメント間取引消去  | △5,843  | 6,085   |
| 連結財務諸表の営業利益 | 677,631 | 484,789 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計    |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 |
| 減価償却費  | 59,391      | 54,622      | △28         | △63         | 59,362      | 54,558      |

5 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電機・プラント営業」「環境・開発」「UVシステム事業」「自動車部品事業」「国際事業」「東地域拠点」「西地域拠点」の7分類から、「電力・電機システム事業部」「産業・環境・プラント事業部」「自動車部品事業部」「UVシステム事業部」「西日本地域」「北陸地域」「東日本地域」「海外現地法人」の8分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 電気設備機器     | 機械設備機器    | 自動車部品     | 紫外線応用機器   | 合計         |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 24,353,240 | 8,920,704 | 4,173,762 | 1,139,971 | 38,587,677 |

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 北陸電力株式会社  | 4,257,537 | 北陸地域       |

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の関連するセグメント名を変更後の区分方法により組替えて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 電気設備機器     | 機械設備機器    | 自動車部品     | 紫外線応用機器   | 合計         |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 22,339,764 | 8,314,303 | 4,013,764 | 1,269,204 | 35,937,035 |

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 北陸電力株式会社  | 4,272,485 | 北陸地域       |

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類     | 会社等の名称又は氏名                         | 所在地    | 資本金又は出資金        | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------|------------------------------------|--------|-----------------|-----------|-------------------|-----------------|-------|----------|-----|----------|
| 非連結子会社 | CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD. | シンガポール | (千シンガポールドル) 200 | 機械設備機器の販売 | (所有) 直接 100.0     | 当社取り扱い商品の販売及び仕入 | 商品の販売 | 766,815  | 売掛金 | 335,904  |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. 販売価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない取引先同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 1,251円06銭                                | 1,351円92銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 64円31銭                                   | 56円87銭                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額     |                                          |                                          |
| 当期純利益(千円)        | 257,252                                  | 227,517                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 257,252                                  | 227,517                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,000                                    | 4,000                                    |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度末<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 5,062,139                | 5,493,409                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | 57,870                   | 85,694                   |
| (うち新株予約権(千円))                   | —                        | —                        |
| (うち少数株主持分(千円))                  | (57,870)                 | (85,694)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 5,004,269                | 5,407,715                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 4,000                    | 4,000                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄       | 発行年月日          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率<br>(%) | 担保        | 償還期限           |
|-----------|----------|----------------|---------------|---------------|-----------|-----------|----------------|
| 千代田工販株式会社 | 第8回無担保社債 | 平成21年<br>10月8日 | 300,000       | —             | 0.89      | 無担保<br>社債 | 平成24年<br>10月5日 |
| 合計        | —        | —              | 300,000       | —             | —         | —         | —              |

【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                     |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金                       | —             | —             | —           | —                        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | —             | —             | —           | —                        |
| 1年以内に返済予定のリース債務(注3)         | 9,161         | 11,670        | 2.37        | —                        |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)     | —             | —             | —           | —                        |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3) | 11,700        | 27,936        | 1.99        | 平成26年4月6日<br>～平成30年1月22日 |
| その他有利子負債                    | —             | —             | —           | —                        |
| 計                           | 20,862        | 39,606        | —           | —                        |

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 11,076          | 6,973           | 6,155           | 3,731           |

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | ※1 4,236,066          | 4,002,039             |
| 受取手形            | ※4 4,422,676          | ※4 2,100,121          |
| 売掛金             | ※2 10,664,502         | ※2 11,441,479         |
| 商品及び製品          | 646,879               | 635,429               |
| 前渡金             | 660,688               | 1,777,642             |
| 繰延税金資産          | 96,640                | 90,793                |
| 未収入金            | 53,103                | 66,679                |
| その他             | 65,761                | 48,521                |
| 貸倒引当金           | △33,635               | △23,763               |
| 流動資産合計          | 20,812,681            | 20,138,943            |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 281,650               | 289,908               |
| 減価償却累計額         | △170,155              | △179,209              |
| 建物（純額）          | 111,495               | 110,699               |
| 機械及び装置          | 9,500                 | 9,500                 |
| 減価償却累計額         | △9,499                | △9,499                |
| 機械及び装置（純額）      | 0                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品       | 162,630               | 145,136               |
| 減価償却累計額         | △146,075              | △131,780              |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 16,554                | 13,356                |
| 土地              | 161,344               | 161,344               |
| リース資産           | 30,575                | 31,664                |
| 減価償却累計額         | △22,603               | △27,242               |
| リース資産（純額）       | 7,971                 | 4,421                 |
| 有形固定資産合計        | 297,365               | 289,822               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 375                   | 179                   |
| リース資産           | 8,447                 | 29,896                |
| 電話加入権           | 9,775                 | 9,775                 |
| 無形固定資産合計        | 18,598                | 39,851                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | ※1 1,311,671          | ※1 1,607,398          |
| 関係会社株式          | 8,053                 | 8,053                 |
| 関係会社出資金         | 29,035                | 20,000                |
| 従業員に対する長期貸付金    | 670                   | 2,782                 |
| 関係会社長期貸付金       | 215,477               | 195,605               |
| 破産更生債権等         | 1,024                 | 714                   |
| 長期前払費用          | 4,520                 | 3,160                 |
| その他             | 260,607               | ※1 263,853            |
| 貸倒引当金           | △30,113               | △30,903               |
| 投資その他の資産合計      | 1,800,946             | 2,070,663             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>2,116,910</b>      | <b>2,400,337</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,929,592</b>     | <b>22,539,281</b>     |



|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | ※1, ※4 7,459,847      | ※1, ※4 4,543,953      |
| 買掛金             | ※1 9,011,152          | ※1 10,515,742         |
| 1年内償還予定の社債      | 300,000               | —                     |
| リース債務           | 8,456                 | 10,858                |
| 未払金             | 4,039                 | 27,601                |
| 未払費用            | 284,807               | 251,167               |
| 未払法人税等          | 219,686               | 173,811               |
| 前受金             | 644,547               | 1,557,248             |
| 預り金             | 9,698                 | 19,808                |
| 製品保証引当金         | 13,100                | 12,400                |
| その他             | 2,384                 | 7,577                 |
| 流動負債合計          | 17,957,719            | 17,120,170            |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 10,383                | 27,293                |
| 繰延税金負債          | 11,861                | 104,312               |
| 退職給付引当金         | 123,842               | 149,252               |
| 役員退職慰労引当金       | 101,870               | 53,373                |
| その他             | 1,000                 | 1,000                 |
| 固定負債合計          | 248,957               | 335,231               |
| 負債合計            | 18,206,677            | 17,455,402            |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 200,000               | 200,000               |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 50,000                | 50,000                |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 配当準備積立金         | 100,000               | 100,000               |
| 別途積立金           | 3,365,000             | 3,615,000             |
| 繰越利益剰余金         | 823,359               | 748,445               |
| 利益剰余金合計         | 4,338,359             | 4,513,445             |
| 株主資本合計          | 4,538,359             | 4,713,445             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 175,098               | 370,508               |
| 繰延ヘッジ損益         | 9,457                 | △75                   |
| 評価・換算差額等合計      | 184,555               | 370,433               |
| 純資産合計           | 4,722,914             | 5,083,878             |
| 負債純資産合計         | 22,929,592            | 22,539,281            |

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高          |                                              |                                              |
| 総売上高         | 38,357,091                                   | 35,508,411                                   |
| 手数料収入        | 265,840                                      | 220,633                                      |
| 売上高合計        | 38,622,932                                   | 35,729,044                                   |
| 売上原価         |                                              |                                              |
| 商品期首たな卸高     | 576,126                                      | 646,879                                      |
| 当期商品仕入高      | 35,112,318                                   | 32,368,157                                   |
| 合計           | 35,688,445                                   | 33,015,036                                   |
| 商品期末たな卸高     | 646,879                                      | 635,429                                      |
| 売上原価合計       | 35,041,566                                   | 32,379,607                                   |
| 売上総利益        | 3,581,366                                    | 3,349,436                                    |
| 販売費及び一般管理費   | ※1 2,940,773                                 | ※1 2,929,487                                 |
| 営業利益         | 640,592                                      | 419,949                                      |
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 受取利息         | ※2 5,890                                     | ※2 5,527                                     |
| 受取配当金        | 18,821                                       | 23,213                                       |
| 貸倒引当金戻入額     | 3,876                                        | 9,871                                        |
| 雑収入          | 7,045                                        | 5,582                                        |
| 営業外収益合計      | 35,633                                       | 44,195                                       |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| 支払利息         | 866                                          | 621                                          |
| 社債利息         | 2,670                                        | 1,364                                        |
| 社債保証料        | 1,645                                        | 36                                           |
| 敷金保証金等解約損    | 2,864                                        | 1,315                                        |
| 手形流動化手数料     | 3,806                                        | 3,248                                        |
| シンジケートローン手数料 | 12,005                                       | 3,936                                        |
| 製品保証損失       | 284                                          | —                                            |
| 事務所移転費用      | 5,058                                        | 1,160                                        |
| 雑損失          | 1,655                                        | 3,370                                        |
| 営業外費用合計      | 30,856                                       | 15,052                                       |
| 経常利益         | 645,370                                      | 449,092                                      |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却益    | 2,816                                        | —                                            |
| 特別利益合計       | 2,816                                        | —                                            |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 投資有価証券評価損    | —                                            | 8,810                                        |
| 関係会社株式譲渡損    | 7,804                                        | —                                            |
| 関係会社出資金評価損   | 13,034                                       | 9,035                                        |
| 特別損失合計       | 20,838                                       | 17,846                                       |
| 税引前当期純利益     | 627,348                                      | 431,245                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 364,553                                      | 214,470                                      |
| 法人税等調整額      | △30,031                                      | 21,689                                       |
| 法人税等合計       | 334,521                                      | 236,159                                      |
| 当期純利益        | 292,826                                      | 195,086                                      |

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本     |                                           |                                           |
| 資本金      |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 200,000                                   | 200,000                                   |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 当期変動額合計  | —                                         | —                                         |
| 当期末残高    | 200,000                                   | 200,000                                   |
| 利益剰余金    |                                           |                                           |
| 利益準備金    |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 50,000                                    | 50,000                                    |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 当期変動額合計  | —                                         | —                                         |
| 当期末残高    | 50,000                                    | 50,000                                    |
| その他利益剰余金 |                                           |                                           |
| 配当準備積立金  |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 100,000                                   | 100,000                                   |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 当期変動額合計  | —                                         | —                                         |
| 当期末残高    | 100,000                                   | 100,000                                   |
| 別途積立金    |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 3,115,000                                 | 3,365,000                                 |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 別途積立金の積立 | 250,000                                   | 250,000                                   |
| 当期変動額合計  | 250,000                                   | 250,000                                   |
| 当期末残高    | 3,365,000                                 | 3,615,000                                 |
| 繰越利益剰余金  |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 800,532                                   | 823,359                                   |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 剰余金の配当   | △20,000                                   | △20,000                                   |
| 別途積立金の積立 | △250,000                                  | △250,000                                  |
| 当期純利益    | 292,826                                   | 195,086                                   |
| 当期変動額合計  | 22,826                                    | △74,913                                   |
| 当期末残高    | 823,359                                   | 748,445                                   |
| 利益剰余金合計  |                                           |                                           |
| 当期首残高    | 4,065,532                                 | 4,338,359                                 |
| 当期変動額    |                                           |                                           |
| 剰余金の配当   | △20,000                                   | △20,000                                   |
| 別途積立金の積立 | —                                         | —                                         |
| 当期純利益    | 292,826                                   | 195,086                                   |
| 当期変動額合計  | 272,826                                   | 175,086                                   |
| 当期末残高    | 4,338,359                                 | 4,513,445                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>株主資本合計</b>       |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 4,265,532                                    | 4,538,359                                    |
| <b>当期変動額</b>        |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | △20,000                                      | △20,000                                      |
| <b>当期純利益</b>        | 292,826                                      | 195,086                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | 272,826                                      | 175,086                                      |
| <b>当期末残高</b>        | 4,538,359                                    | 4,713,445                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |                                              |                                              |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 185,570                                      | 175,098                                      |
| <b>当期変動額</b>        |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,471                                      | 195,410                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | △10,471                                      | 195,410                                      |
| <b>当期末残高</b>        | 175,098                                      | 370,508                                      |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |                                              |                                              |
| 当期首残高               | —                                            | 9,457                                        |
| <b>当期変動額</b>        |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,457                                        | △9,532                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | 9,457                                        | △9,532                                       |
| <b>当期末残高</b>        | 9,457                                        | △75                                          |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 185,570                                      | 184,555                                      |
| <b>当期変動額</b>        |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,014                                       | 185,878                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | △1,014                                       | 185,878                                      |
| <b>当期末残高</b>        | 184,555                                      | 370,433                                      |
| <b>純資産合計</b>        |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 4,451,102                                    | 4,722,914                                    |
| <b>当期変動額</b>        |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | △20,000                                      | △20,000                                      |
| <b>当期純利益</b>        | 292,826                                      | 195,086                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,014                                       | 185,878                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | 271,811                                      | 360,964                                      |
| <b>当期末残高</b>        | 4,722,914                                    | 5,083,878                                    |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

### (3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,921千円は、「貸倒引当金戻入額」3,876千円、「雑収入」7,045千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金        | 5,000千円               | —                     |
| 投資有価証券        | 7,860 //              | 7,520千円               |
| その他(投資その他の資産) | —                     | 5,000 //              |
| 計             | 12,860千円              | 12,520千円              |

担保付債務

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金  | 239,754千円             | 121,449千円             |
| 支払手形 | 160,867 //            | 153,574 //            |
| 計    | 400,622千円             | 275,023千円             |

※ 2 関係会社に対する債権、債務

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 480,670千円             | 194,754千円             |

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形譲渡高   | 240,969千円             | 364,171千円             |
| 受取手形裏書譲渡高 | 6,489 //              | 8,960 //              |

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 185,734千円             | 207,083千円             |
| 支払手形 | 197,411 //            | 449,460 //            |

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                           | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出<br>コミットメントの総額 | 5,900,000千円           | 5,900,000千円           |
| 借入実行残高                    | —                     | —                     |
| 差引額                       | 5,900,000千円           | 5,900,000千円           |



(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 製品保証引当金繰入額   | 13,100千円                               | 11,151千円                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,108 "                               | 19,085 "                               |
| 貸倒引当金繰入額     | 4,442 "                                | —                                      |
| 退職給付費用       | 146,010 "                              | 152,185千円                              |
| 役員報酬         | 144,984 "                              | 132,956 "                              |
| 給与諸手当        | 947,647 "                              | 935,453 "                              |
| 従業員賞与        | 272,500 "                              | 243,500 "                              |
| 法定福利費        | 164,924 "                              | 157,623 "                              |
| 福利厚生費        | 57,980 "                               | 57,005 "                               |
| 旅費交通費        | 154,714 "                              | 170,846 "                              |
| 減価償却費        | 30,271 "                               | 29,647 "                               |
| 地代家賃         | 199,019 "                              | 205,168 "                              |

おおよその割合

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 販売費   | 21% | 22% |
| 一般管理費 | 79% | 78% |

※ 2 関係会社に対する事項

|      | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 受取利息 | 4,705千円                                | 4,521千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

|            | 機械及び装置  | 工具、器具及び備品 | 合計       |
|------------|---------|-----------|----------|
| 取得価額相当額    | 7,900千円 | 22,499千円  | 30,399千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,900 " | 20,945 "  | 28,845 " |
| 期末残高相当額    | —       | 1,554千円   | 1,554千円  |

当事業年度(平成25年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 6,170千円   |
| 減価償却累計額相当額 | 6,170 "   |
| 期末残高相当額    | —         |

② 未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,694千円               | —                     |
| 1年超 | —                     | —                     |
| 合計  | 1,694千円               | —                     |

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払リース料   | 4,341千円                                | 1,463千円                                |
| 減価償却費相当額 | 4,008 "                                | 1,343 "                                |
| 支払利息相当額  | 118 "                                  | 25 "                                   |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 2,835千円               | 6,463千円               |
| 1年超 | 7,082 "               | 16,839 "              |
| 合計  | 9,917千円               | 23,302千円              |

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分        | 貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|--------------|
| （１）子会社株式  | 8,053        |
| （２）関連会社株式 | —            |
| 計         | 8,053        |

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分        | 貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|--------------|
| （１）子会社株式  | 8,053        |
| （２）関連会社株式 | —            |
| 計         | 8,053        |

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|--|-----------------------|-----------------------|
|              |  | (千円)                  | (千円)                  |
| 繰延税金資産(流動)   |  |                       |                       |
| 未払費用         |  | 65,446                | 58,237                |
| 製品保証引当金      |  | 4,970                 | 4,704                 |
| 未払事業税        |  | 15,785                | 13,247                |
| 未払事業所税       |  | 1,138                 | 1,138                 |
| 未払社会保険料      |  | 15,222                | 13,990                |
| 貸倒引当金        |  | 2,848                 | 3,509                 |
| その他          |  | 765                   | 755                   |
| 合計           |  | 106,176               | 95,583                |
| 繰延税金負債(流動)   |  |                       |                       |
| 未収配当金        |  | 3,754                 | 4,789                 |
| 繰延ヘッジ損益      |  | 5,781                 | —                     |
| 合計           |  | 9,536                 | 4,789                 |
| 繰延税金資産の純額    |  | 96,640                | 90,793                |
| 繰延税金資産(固定)   |  |                       |                       |
| 退職給付引当金      |  | 44,050                | 53,089                |
| 有価証券評価損      |  | 54,718                | 61,066                |
| 会員権評価損       |  | 36,343                | 36,663                |
| 貸倒引当金        |  | 10,676                | 10,907                |
| 役員退職慰労引当金    |  | 37,970                | 19,238                |
| その他          |  | 185                   | 163                   |
| 小計           |  | 183,945               | 181,128               |
| 評価性引当額       |  | △102,483              | △109,682              |
| 合計           |  | 81,461                | 71,446                |
| 繰延税金負債との相殺   |  | △81,461               | △71,446               |
| 繰延税金資産の純額    |  | —                     | —                     |
| 繰延税金負債(固定)   |  |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 |  | 93,323                | 175,759               |
| 合計           |  | 93,323                | 175,759               |
| 繰延税金資産との相殺   |  | △81,461               | △71,446               |
| 繰延税金負債の純額    |  | 11,861                | 104,312               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因  
となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
|                      | (%)                   | (%)                   |
| 法定実効税率               | 40.5                  | 37.94                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 10.4                  | 14.32                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3                  | △0.90                 |
| 住民税均等割等              | 1.4                   | 1.95                  |
| 評価性引当額               | △1.3                  | 1.67                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.6                   | —                     |
| その他                  | 0.0                   | △0.22                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 53.3                  | 54.76                 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 1,180円72銭                              | 1,270円96銭                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 73円20銭                                 | 48円77銭                                 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額     |                                        |                                        |
| 当期純利益(千円)        | 292,826                                | 195,086                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 292,826                                | 195,086                                |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,000                                  | 4,000                                  |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 4,722,914             | 5,083,878             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | —                     | —                     |
| (うち新株予約権(千円))                   | —                     | —                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 4,722,914             | 5,083,878             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 4,000                 | 4,000                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |             |                     | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|---------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | 京浜急行電鉄株式会社          | 224,479   | 221,112          |
|        |             | 株式会社東芝              | 395,307   | 186,585          |
|        |             | サンケン電気株式会社          | 396,553   | 149,103          |
|        |             | 株式会社クボタ             | 100,513   | 134,487          |
|        |             | 株式会社日立製作所           | 240,000   | 130,320          |
|        |             | 三菱電機株式会社            | 155,000   | 117,335          |
|        |             | 株式会社 I H I          | 385,040   | 110,121          |
|        |             | 京成電鉄株式会社            | 100,000   | 100,300          |
|        |             | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 24,780    | 93,544           |
|        |             | 北陸電力株式会社            | 36,234    | 41,995           |
|        |             | 株式会社スギノマシン          | 15,000    | 35,500           |
|        |             | 亀田製菓株式会社            | 12,232    | 31,095           |
|        |             | アサヒビール株式会社          | 10,000    | 22,490           |
|        |             | 新京成電鉄株式会社           | 49,821    | 19,729           |
|        |             | 株式会社淀川製鋼所           | 54,578    | 19,211           |
|        |             | 株式会社タクマ             | 34,698    | 19,049           |
|        |             | 住友電気工業株式会社          | 15,698    | 18,225           |
|        |             | ニッタ株式会社             | 10,000    | 17,780           |
|        |             | 株式会社岡村製作所           | 24,237    | 16,990           |
|        |             | 大同特殊鋼株式会社           | 30,000    | 15,360           |
|        |             | 大平洋金属株式会社           | 27,332    | 13,885           |
|        |             | 東芝テック株式会社           | 24,840    | 13,786           |
|        |             | 全日本空輸株式会社           | 64,665    | 12,415           |
|        |             | 千代田化工建設株式会社         | 11,624    | 12,194           |
|        |             | 日本化学工業株式会社          | 97,179    | 11,175           |
|        |             | 野村マイクロサイエンス株式会社     | 20,000    | 8,400            |
|        |             | 株式会社電業社機械製作所        | 2,782     | 4,610            |
|        |             | 日本曹達株式会社            | 10,000    | 4,390            |
|        |             | 株式会社日本製紙            | 2,965     | 4,347            |
|        |             | 株式会社福田組             | 11,220    | 4,162            |
|        |             | 西芝電機株式会社            | 30,000    | 3,600            |
|        |             | 井関農機株式会社            | 10,000    | 3,230            |
|        |             | 株式会社小松製作所           | 1,025     | 2,306            |
| 他13銘柄  | 31,472      | 8,558               |           |                  |
| 計      |             |                     | 2,659,281 | 1,607,398        |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首<br>残高<br>(千円) | 当期<br>増加額<br>(千円) | 当期<br>減少額<br>(千円) | 当期末<br>残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期<br>償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------------|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産    |                   |                   |                   |                   |                                   |                   |                     |
| 建物        | 281,650           | 8,257             | —                 | 289,908           | 179,209                           | 9,053             | 110,699             |
| 機械及び装置    | 9,500             | —                 | —                 | 9,500             | 9,499                             | 0                 | 0                   |
| 工具、器具及び備品 | 162,630           | 5,439             | 22,932            | 145,136           | 131,780                           | 8,335             | 13,356              |
| 土地        | 161,344           | —                 | —                 | 161,344           | —                                 | —                 | 161,344             |
| リース資産     | 30,575            | 1,089             | —                 | 31,664            | 27,242                            | 4,638             | 4,421               |
| 有形固定資産合計  | 645,700           | 14,786            | 22,932            | 637,554           | 347,731                           | 22,028            | 289,822             |
| 無形固定資産    |                   |                   |                   |                   |                                   |                   |                     |
| ソフトウェア    | 127,078           | —                 | —                 | 127,078           | 126,899                           | 195               | 179                 |
| リース資産     | 17,195            | 27,512            | —                 | 44,707            | 14,811                            | 6,063             | 29,896              |
| 電話加入権     | 9,775             | —                 | —                 | 9,775             | —                                 | —                 | 9,775               |
| 無形固定資産合計  | 154,049           | 27,512            | —                 | 181,562           | 141,710                           | 6,259             | 39,851              |
| 長期前払費用    | 5,440             | —                 | 1,360             | 4,080             | 920                               | —                 | 3,160               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|                             |     |         |           |
|-----------------------------|-----|---------|-----------|
| 建物                          | 本社等 | 事務所内設備等 | 7,514 千円  |
| 工具、器具及び備品                   | 〃   | 測定機器等   | 4,211 千円  |
| 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。 |     |         |           |
| 工具、器具及び備品                   | 本社等 | 間仕切設備等  | 7,776 千円  |
|                             | 〃   | 測定機器等   | 15,156 千円 |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 63,749        | 22,297        | 310                     | 31,069                 | 54,666        |
| 製品保証引当金   | 13,100        | 12,400        | 11,851                  | 1,248                  | 12,400        |
| 役員退職慰労引当金 | 101,870       | 19,085        | 67,583                  | —                      | 53,373        |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額3,048千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額28,021千円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 1,658     |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 651,196   |
| 普通預金 | 444,184   |
| 通知預金 | 1,700,000 |
| 定期預金 | 1,205,000 |
| 小計   | 4,000,381 |
| 合計   | 4,002,039 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円)    |
|--------------|-----------|
| 千代田化工建設株式会社  | 575,000   |
| 北陸電気製造株式会社   | 219,261   |
| 日新工機株式会社     | 160,656   |
| 北斗工機株式会社     | 110,000   |
| 株式会社電業社機械製作所 | 104,457   |
| その他          | 930,746   |
| 合計           | 2,100,121 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成25年4月 | 928,252   |
| 5月      | 210,544   |
| 6月      | 170,093   |
| 7月      | 593,839   |
| 8月      | 31,955    |
| 9月以降    | 165,436   |
| 合計      | 2,100,121 |

ハ 売掛金  
相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)     |
|-----------|------------|
| 東京鐵鋼株式会社  | 914,751    |
| 東京製鐵株式会社  | 868,754    |
| 古河スカイ株式会社 | 737,303    |
| 株式会社東芝    | 676,855    |
| 北陸電力株式会社  | 431,743    |
| その他       | 7,812,070  |
| 合計        | 11,441,479 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)  | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 当期末残高(千円)  | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>(A)+(D)<br><u>2</u><br><u>(B)</u><br>365 |
|------------|------------|------------|------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (A)        | (B)        | (C)        | (D)        | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |                                                     |
| 10,664,502 | 37,468,893 | 36,691,916 | 11,441,479 | 76.23                            | 107                                                 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

| 品目      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 電気機器    | 19,098  |
| 機械機器    | 86,418  |
| 紫外線応用装置 | 162,028 |
| 自動車関連商品 | 367,883 |
| 合計      | 635,429 |

ホ 前渡金  
相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 株式会社東芝           | 1,282,017 |
| 株式会社三明           | 258,930   |
| 東芝三菱電機産業システム株式会社 | 210,420   |
| 株式会社プログレス        | 11,970    |
| 東芝プラントシステム株式会社   | 8,927     |
| その他              | 5,378     |
| 合計               | 1,777,642 |

② 流動負債

イ 支払手形  
相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| ニッタ株式会社          | 771,328   |
| 株式会社電業社機械製作所     | 582,335   |
| 東芝三菱電機産業システム株式会社 | 547,145   |
| 株式会社東芝           | 285,986   |
| 株式会社三明           | 258,930   |
| その他              | 2,098,228 |
| 合計               | 4,543,953 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成25年4月 | 1,499,201 |
| 5月      | 1,110,165 |
| 6月      | 955,662   |
| 7月      | 862,242   |
| 8月      | 111,776   |
| 9月以降    | 4,906     |
| 合計      | 4,543,953 |

ロ 買掛金

| 相手先              | 金額(千円)     |
|------------------|------------|
| 東芝三菱電機産業システム株式会社 | 4,344,670  |
| 株式会社東芝           | 2,547,497  |
| ニッタ株式会社          | 532,046    |
| オルガノ中部株式会社       | 324,913    |
| オルガノ株式会社         | 279,185    |
| その他              | 2,487,429  |
| 合計               | 10,515,742 |

ハ 前受金

相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 北陸電力株式会社    | 1,207,740 |
| 中越パルプ工業株式会社 | 79,380    |
| 常磐共同火力株式会社  | 75,600    |
| 古河スカイ株式会社   | 66,780    |
| 東海アルミ箔株式会社  | 64,260    |
| その他         | 63,488    |
| 合計          | 1,557,248 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|                  |                                       |
|------------------|---------------------------------------|
| 事業年度             | 4月1日から3月31日まで                         |
| 定時株主総会           | 6月中                                   |
| 基準日              | 3月31日                                 |
| 株券の種類            | 1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券 |
| 剰余金の配当の基準日       | 9月30日、3月31日                           |
| 1単元の株式数          | 1,000株                                |
| 株式の名義書換え         |                                       |
| 取扱場所             | 東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部        |
| 株主名簿管理人          | なし                                    |
| 取次所              | なし                                    |
| 名義書換手数料          | 無料                                    |
| 新券交付手数料          | 無料                                    |
| 株券喪失登録に伴う<br>手数料 | 1. 喪失登録 無料<br>2. 喪失登録株券 無料            |
| 単元未満株式の買取り       |                                       |
| 取扱場所             | —                                     |
| 株主名簿管理人          | —                                     |
| 取次所              | —                                     |
| 買取手数料            | —                                     |
| 公告掲載方法           | —                                     |
| 株主に対する特典         | なし                                    |

- (注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。  
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第88期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

千代田工販株式会社  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小川 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

千代田工販株式会社  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。